

(様式①)

事業計画書目次

[国際局]

2款 2項 1目 国際費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策 新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	人件費	608,648	608,648	613,347	613,347	△ 4,699	△ 4,699	
1	国際平和・SDGs推進事業	18,963	18,951	18,963	18,951	0	0	○
2	外国人材受入・共生推進事業	104,935	63,435	110,962	69,462	△ 6,027	△ 6,027	○
3	外国人相談対応強化事業	22,050	22,050	0	0	22,050	22,050	○
4	横浜市国際交流協会補助金	71,871	71,871	64,471	64,471	7,400	7,400	○
5	世界を目指す若者応援事業	13,843	723	14,023	903	△ 180	△ 180	○
6	パスポートセンター運営事業	247,892	221,853	256,587	233,554	△ 8,695	△ 11,701	
7	庁内国際人材育成事業	3,890	3,890	6,924	6,924	△ 3,034	△ 3,034	○
8	国際総務費	1,514	△ 1,489	1,514	△ 1,225	0	△ 264	
9	海外プロジェクト推進事業	28,185	28,173	69,174	66,162	△ 40,989	△ 37,989	○
10	海外事務所運営費	154,529	154,529	173,184	173,184	△ 18,655	△ 18,655	○
11	シティネット事業	23,298	23,298	25,832	25,832	△ 2,534	△ 2,534	○
12	国際協力推進事業	118,314	116,469	190,620	188,803	△ 72,306	△ 72,334	○
13	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	113,943	63,943	120,000	70,000	△ 6,057	△ 6,057	○
	計	1,531,875	1,396,344	1,665,601	1,530,368	△ 133,726	△ 134,024	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名
2款 2項 1目
国際平和・SDGs推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号
4 1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	18,963	0		12			18,951
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	18,963			12			18,951
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,667	10,667	18,964
算 市債+一般財源	10,651	10,651	18,952
決 事業費	9,768	8,462	19,020
算 市債+一般財源	9,768	8,462	19,008

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	18,963	18,963
算 市債+一般財源	18,951	18,951

方針の確認/決裁
有 (H30年6月 条例) ・ 無

【事業の目的・必要性】

平成30年6月に制定された横浜市国際平和の推進に関する条例の趣旨を踏まえ、国際平和をテーマとしたイベントの実施や広報活動によって、国際平和について市民の皆様の理解を深めるための啓発機会を拡充する。
また、国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の推進について市民への浸透を図るため、認知度を高めるための取組を実施するほか、本市の国際事業の取組内容を発信することで、国際事業を効果的に展開していく。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 国際平和推進事業
 - 平和の大切さについて市民の皆様と考える機会としての国際平和講演会を開催する。
 - 国際交流、国際協力、多文化共生等の事業が、国際社会の平和と安定、SDGsの達成に貢献し、横浜市民の安心・安全な暮らしにつながっていることを示す広報啓発ツール (リーフレット・パネル・映像) を活用し、イベント等におけるPRを通じて市民理解を深める。
- SDGs推進事業

SDGs (持続可能な開発目標) について、国際局の関わる様々なイベントにおける広報・周知等を通して、市民へ認知度を高めてもらう取組を実施するほか、国際会議等の場で本市のSDGs推進の取組を発信する。
- 国際事業の情報発信・プロモーション

国際平和実現に向けた国際交流・国際協力・多文化共生等の事業について、国際交流員によるホームページ・SNS等を通じた国内外への情報発信やプロモーションを積極的に展開する。

【実績及び今後見込み】

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
国際平和啓発パネル展・講演会等実施回数	3	2	2	4
国際事業の情報発信・プロモーション (日・英) Facebook件数/ YOKOHAMA INTERNATIONAL DIGEST件数	160件/40件	218件/33件	230件/20件	230件/30件

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
1 国際平和推進事業	10,000	10,000	0	
2 SDGs推進事業	2,580	2,580	0	
3 国際事業の情報発信・プロモーション事業	5,097	4,898	199	
4 国際事業検討調査	1,286	1,485	△ 199	
合計	18,963	18,963	0	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

横浜市国際平和の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

国際平和講演会アンケート調査 (R2年1月)、外交青書2020 (R2年5月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	鈴木 良太	係
	関谷 聡		鈴木 慶	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名
2款 2項 1目
外国人材受入・共生推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
3	5
4	5

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	104,935	41,500					63,435
補助事業	83,000	41,500					41,500
単独事業	21,935	補助率 50 %					21,935
令和2年度	110,962	41,500					69,462
増△減	△ 6,027	0	0	0	0	0	△ 6,027

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	26,740	28,020	78,713
算 市債+一般財源	26,740	28,020	64,213
決 事業費	24,784	28,142	87,953
算 市債+一般財源	24,784	28,142	64,684

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	104,935	104,935
算 市債+一般財源	63,435	63,435

方針に関する決裁 種別()
有 (R1.11調整会議) ・無

【 事業の概要及び令和3年度実施内容 】

横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターを円滑に運営するとともに、国際交流ラウンジの運営支援を通じて、在住外国人の安心・安全な生活の確保を進めます。さらに、国際交流ラウンジの機能強化として、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターの配置を4区に拡大します(鶴見区、中区、南区、緑区)。

1 在住外国人への暮らしの支援

- ① 多文化共生総合相談センターの運営
- ② 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進
- ③ 国際交流ラウンジの運営支援
- ④ 区役所窓口等におけるICT通訳機器の配備(5区：鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区)
- ⑤ その他(医療通訳派遣システム負担金等)

2 多文化共生の推進に向けた地域への支援

外国人の集住が進む4区(鶴見区、中区、南区、緑区)の国際交流ラウンジ機能強化

3 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進

来訪外国人のおもてなしや異文化理解の促進などに取り組む市民団体やNPOの取組を支援します。また、在住外国人が語学力や文化的背景等を活かしながら地域に貢献することを支援します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・ 市内在住の外国人人口は、直近5年間で約3割増加し、令和2年3月末時点で約10万5千人となっている。令和元年の改正出入国管理法・日本語教育推進法の施行を踏まえ、今後一層の増加が見込まれる外国人への支援を推進していく必要がある。
- ・ 国際交流ラウンジや横浜市多文化共生総合相談センターでは、年間約22,000件の相談を受け付けており、今後更に増加していくことが見込まれる。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
在住外国人への暮らしの支援	74,935	80,962	△ 6,027	国際交流ラウンジにおける新型コロナウイルス感染症対策等
多文化共生の推進に向けた地域への支援	25,000	25,000	0	ラウンジの機能強化等
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進	5,000	5,000	0	市民団体やNPOの取組への支援等
合計	104,935	110,962	△ 6,027	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市多文化共生市民活動支援補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市区別外国人人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 拓	係長	北島 一成 松本 貴之	唐岩 里早 本田 健太	係
	(国際局 - 2)					

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 国際局 政策総務課 〕

Table with 2 columns: 事業名 (Project Name) and content. Content: 2款 2項 1目 外国人相談対応強化事業

Table with 2 columns: 特記事項 (Special Notes) and content. Content: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (Mid-term Plan - 38 Policy) and content. Content: 政策番号 (Policy No.), 主な施策番号 (Main Policy No.), 3, 5, 4, 5

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (FY2020 Evaluation No.), 令和2年度事業評価書番号 (FY2020 Evaluation No.)

(単位：千円)

Table with 7 columns: 区分 (Category), 金額 (Amount), 財源内訳 (Source Breakdown), 一般財源等 (General Funds), 市債 (Municipal Bonds), 一般財源 (General Funds). Rows include 令和3年度, 補助事業, 単独事業, 令和2年度, 増△減

Table with 4 columns: 歳出 (Expenditure), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 事業費, 市債+一般財源

Table with 3 columns: 歳出 (Expenditure), 令和3年度, 令和4年度. Rows include 事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁 種別() (有) (R1.11調整会議) ・無

【 事業の概要及び令和3年度実施内容 】

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、在住外国人への情報提供・相談対応等を強化するため、区・国際交流ラウンジ・横浜市国際交流協会における、ICT機器を活用した通訳・翻訳対応及び事業のリモート化支援等を行います。

- 1 区窓口等への通訳機器配備の拡充
2 国際交流ラウンジ等の事業リモート化支援・感染防止対策
3 (公財)横浜市国際交流協会(YOKE)における事業リモート化支援

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

Table with 5 columns: 事業費の内訳 (Project Cost Breakdown), 令和3年度, 令和2年度, 差引 (Difference), 説明 (Explanation). Rows include 区窓口等への通訳機器配備の拡充, 国際交流ラウンジ等の事業リモート化支援・感染防止対策, YOKEにおける事業リモート化支援, 合計

【 事業スケジュール 】

通年
【事業開始年度】
令和2年度
【根拠法令】

横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市多文化共生まちづくり指針
横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱
横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市区別外国人人口

Table with 4 columns: 課長 (Chief of Section), 係長 (Chief of Division), 本資料は、公正・適正に作成しました。 (This document is prepared fairly and accurately.), 係 (Division)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名	
2 款 2 項 1 目	
横浜市国際交流協会補助金	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	71,871	0					71,871
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	64,471						64,471
増△減	7,400	0	0	0	0	0	7,400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	79,593	71,634	64,471
算 市債+一般財源	79,593	71,634	64,471
決 事業費	78,976	70,765	64,151
算 市債+一般財源	78,976	70,765	64,151

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	71,871	71,871
算 市債+一般財源	71,871	71,871

方針に関する決裁 種別()
 (H18.3局長方針決裁) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

事業の概要

外国人の支援や市内11か所の国際交流라운ジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目的を達成するための取組を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助します。

令和3年度実施内容 (団体の保有資産を活用して実施しており、事業費については予算計上なし)

- 多文化共生のまちづくりを支援する事業
 - 在在外国人の自立支援事業
国際交流ラウンジ連携支援事業、日本語学習支援事業、多言語情報発信事業、多言語サポーター派遣事業など
 - グローバル人材育成を支援する事業
地球市民プログラム、国際協力・交流プラットフォーム事業など
- 国際協力・交流に関する事業
国際協力センター運営事業、横浜市国際学生会館運営事業

【 実績の推移・今後見込み 】

事業年度	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
連携・協働団体数 (団体)	451	494	504	516	528

【 事業費の内訳 】

(千円)

区分	R3年度	R2年度	増減	説明
管理人件費・事務局運営費等	71,871	64,471	7,400	体制見直しに係る人件費増
計	71,871	64,471	7,400	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市区別外国人人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 拓	松本 貴之	本田 健太

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名
2款 2項 1目
世界を目指す若者応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	4

令和2年度事業評価書番号	4
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	財産収入	寄附金	繰入金	市債	一般財源
令和3年度	13,843	0	20	1,900	11,200		723
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,023		20	1,900	11,200		903
増△減	△ 180	0	0	0	0	0	△ 180

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	12,995	13,356	14,421
算 市債+一般財源	1,251	1,251	1,301
決 事業費	12,125	13,234	
算 市債+一般財源	940	1,039	

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	13,843	13,843
算 市債+一般財源	723	723

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業目的

国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象として、海外留学を支援し、将来的には、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的とする。
また、事業の原資となる基金に対する寄附について周知を図り、当該基金の一層の拡充を図る。

2 令和3年度事業内容

(1) 高校生の海外留学支援

市内高校・市民団体及び個人を対象として募集の上、高校生の留学経費に補助を行い、海外留学を支援する。
また、帰国留学生による留学報告会や国際会議への参加などを通じ、今後のキャリアを考える機会を提供するとともに、事業の周知と留学体験のフォローアップを行う。

(2) 基金(世界を目指す若者応援基金)の周知・拡充

本事業の原資となる基金の周知・募集を積極的に推進し、当該基金及び事業の一層の充実を図る。

【 実績及び今後見込み 】

		姉妹校等留学プログラム	個人留学
平成30年度	応募数	11校・1団体 (15プログラム：30名)	33名
	補助対象及び内訳	10校・1団体 (12プログラム：23名) 【内訳※1】市7(8)、県1(1)、私2(2)、団1(1) 【内訳※2】県5、私11	16名
令和元年度	応募数	11校・2団体 (16プログラム：32名)	23名
	補助対象及び内訳	9校・2団体 (12プログラム：24名) 【内訳※1】市5(5)、県1(1)、私3(4)、団2(2) 【内訳※2】市3、県2、私12	17名
令和2年度	応募数	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業中止	
	補助対象及び内訳		

※1 市は「市立高校」、県は「県立高校」、私は「私立高校」、団は「市民団体」の略。

数字は高校数、()内の数字はプログラム数。例：市4(5)は、市立高校4校の5プログラムが補助対象となる。

※2 市は「市立高校生」、県は「県立高校生」、私は「私立高校生」の略。

数字は高校生の人数。例：市1は、市立高校生1名が補助対象となる。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1)世界を目指す若者応援事業補助金・積立金	13,120	13,120	0	
(2)事業広報経費	723	878	△ 155	
(3)事務費	0	25	△ 25	
合計	13,843	14,023	△ 180	

【 事業スケジュール 】

4月～6月 補助金交付申請受付
7月 審査
8月～3月 補助金交付、報告機会の創出
通年 基金周知・広報

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

寄附金受入状況、横浜市世界を目指す若者応援事業募集要項
横浜市中期4か年計画(2018～2021)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	近藤 隆	古賀 千晴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 パスポートセンター]

事業名
2 款 2 項 1 目
パスポートセンター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	247,892	0	25,869	170		0	221,853
補助事業		0				0	
単独事業		補助率 %				0	
令和2年度	256,587	0	22,929	104		0	233,554
増△減	△ 8,695	0	2,940	66	0	0	△ 11,701

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	1,250	230,000
算	市債+一般財源	0	1,250	197,945
決算	事業費	0	831	205,039
算	市債+一般財源	0	831	183,942

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	247,892	247,892
算	市債+一般財源	247,722	247,722

方針に関する決裁 種別()
 (30年1月市長決裁) ・ 無

【 事業の概要及び令和3年度実施内容 】

神奈川県事務処理特例条例により、パスポート発給事務の移譲をうけ、令和元年10月31日に、市民を対象とする横浜市のパスポートセンター（産業貿易センター2階、市営地下鉄センター南駅1階）を開設し、運営を開始した。

令和3年度の実施内容

パスポートセンター運営費

- ・ 円滑で安定的なパスポート発給事務を実施するため、会計年度任用職員を雇用します。また、窓口業務の委託契約を行います。
- ・ パスポートセンターの運営に係る事務費等を支出します。
- ・ 神奈川県との協議に基づき、産貿センターにおける賃料等、本市負担分を支出します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
事業費 (千円)	205,039	256,587	247,892	247,892	247,892
事業内容	設置準備 運営	運営	運営	運営	運営

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
パスポートセンター運営費	247,892	256,587	△ 8,695	運営費の精査に伴う減

【 事業の必要財源の捻出方法 】

項目	所要額	財源捻出額		説明
		市費		
パスポートセンター運営	247,892	34,418	213,474	雇用保険料収入、県からの移譲事務交付金・自治基盤強化総合補助金

【 事業スケジュール 】

- ・ 令和元年10月31日 パスポートセンター開設・運営開始 ※市内2か所
 （産業貿易センタービル2階、市営地下鉄センター南駅1階）

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

旅券法
 事務処理の特例に関する条例（神奈川県） ※移譲に当たり、神奈川県において当該条例改正（平成31年3月）

【 根拠となるデータ等 】

神奈川県パスポートセンター事業概要（令和2年7月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥江 展久	吉田 則也	松原 貴史

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]
[国際局 国際連携課]

事業名
2款 2項 1目
庁内国際人材育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,890	0					3,890
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,924						6,924
増△減	△ 3,034	0	0	0	0	0	△ 3,034

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,512	9,461	8,499
算 市債+一般財源	10,512	9,461	8,499
決 事業費	8,458	7,621	6,289
算 市債+一般財源	8,458	7,621	6,289

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,890	3,890
算 市債+一般財源	3,890	3,890

方針に関する決裁(種別)
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

(国際人材育成ビジョンの実現)

- ・海外諸都市への職員派遣を実施する。(シンガポール：10ヵ月 上海市：2泊3日)
- ・本市職員の「国際マインドの醸成」や「国際分野の基礎的知識の習得」、「海外での実務経験」等を経験させる。
- ・広い視野と柔軟な思考力を磨き、積極的に行動する力を養う等、国際社会へ対応できる人材育成を行う。

【実績及び今後見込み】

「国際人材育成ビジョン」

昨今のグローバル化に伴い多様化する行政へのニーズや、国際競争・国際連携といった海外を視野に入れて取り組むべき業務に対応するため、平成24年度に策定した。このたび、「横浜市国際戦略」の改定と合わせて、「国際人材育成ビジョン」の改訂を進めており、このビジョンの実現に向け、海外都市との職員相互派遣等の国際人材育成プログラムを展開する。

(シンガポール職員派遣)

令和3年度から実施。公募、選考して1名を派遣。

(ソウル特別市等職員相互派遣)

平成24年度から実施。公募、選考して1名を派遣(令和元年度まで)。ソウル特別市から1名を受入。

(上海市職員相互派遣)

平成23年度から実施。上海市と毎年交流テーマを設定し、それに基づき職員の派遣及び受入を行う。

(提案型海外都市派遣研修)

平成27年度から事業を開始し、テーマに基づいた各国へ派遣。(実績H28:10名、H29:8名、H30:8名、R1:7名)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1)シンガポール職員派遣	2,900	0	2,900	派遣先変更による増
(2)ソウル特別市等職員相互派遣	0	3,869	△ 3,869	派遣先変更による減
(3)上海市職員相互派遣	353	463	△ 110	
(4)提案型海外都市派遣研修	637	2,592	△ 1,955	
合計	3,890	6,924	△ 3,034	

【事業スケジュール】

(国際人材育成ビジョンの実現) 通年

(シンガポール職員派遣) 6月上旬～翌年3月中旬、3月報告会

(ソウル特別市等職員相互派遣) ソウル市派遣：なし / ソウル市受入：2年間の予定で受入中

(上海市職員相互派遣) 派遣：2泊3日、受入：2泊3日

(提案型海外都市派遣研修) 6～7月募集、8月選考、9月から翌年2月まで研修実施、3月報告会

【事業開始年度】

平成23年度(職員相互派遣)

平成27年度(提案型海外都市派遣研修)

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

- ・国際人材育成ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	北島 一成	吉田 典代

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名	
2 款 2 項 1 目	国際総務費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	1,514	0		3,003		△ 1,489
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,514			2,739		△ 1,225
増△減	0	0	0	264	0	△ 264

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	2,217	2,239	2,283
算	市債+一般財源	△ 488	△ 500	△ 456
決	事業費	4,100	6,736	7,570
算	市債+一般財源	1,361	3,996	4,830

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,514	1,514
算	市債+一般財源	△ 1,489	△ 1,489

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性 】

国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費であり、局運営のために必須な事業

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費
(政策総務課職員等の旅費や局の物品購入等)

【実績及び今後見込み】

- 1 国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費
実績に応じた必要経費を節減の観点から精査して計上する。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
事務諸経費	1,514	1,514	0	

【事業スケジュール】

通年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	鈴木 慶	古賀 千晴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際連携課]

事業名	
款 項 目	海外プロジェクト推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和2年度 事業評価書 番号	6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	28,185	0		12		28,173	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	69,174			3,012		66,162	
増△減	△ 40,989	0	0	△ 3,000	0	△ 37,989	

歳出				令和4年度		令和5年度	
予 算	事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予 算	事業費	
	市債+一般財源	76,427	73,056	52,851		28,185	28,185
決 算	事業費	58,305	59,043	52,839	決 算	市債+一般財源	28,185
	市債+一般財源	58,888	68,927	38,775			
	市債+一般財源	43,822	51,853	38,712			

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業概要
海外事務所を拠点として姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明を通じて海外諸都市と連携を深め、共に成長する協力関係を強化します。国際連携にあたっては、市民・市内企業への裨益という観点に重点を置き、次世代育成や外国人材受入、途上国ビジネス支援における施策を推進しSDGs達成に寄与します。また、市内小中学校とアフリカ大使館との交流などTICADを継承した取組を継続して実施します。併せて、通訳翻訳業務などの各局の国際事業を引き続き支援し本市の更なる国際化を牽引します。
- 令和3年度実施内容
 - 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流の推進
ア 次世代育成などのテーマを重点的な取組項目として姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流を促進し、友好親善をはかるとともに、政策課題を解決する協力関係を強化する。
イ 本市の姉妹・友好都市及びパートナー都市に設置されている9つの友好委員会を支援することにより、市民レベルの国際交流活動の促進を図ることを目的に、友好委員会の事業費の補助を行う。
 - 海外諸都市とのプロジェクトの推進・創出
相手都市との交流を深化し、政策課題を解決する協力関係を築きます。令和3年度は新たに東南アジアを対象に、Y-PORT事業に取り組む企業の活動を支援するとともに、外国人材の受入れのための取組を進めます。
 - TICADを継承した取組の推進
東京2020オリンピック・パラリンピックを通じたホストタウン交流を推進するとともに、TICAD開催を契機に実施した関連イベントや「アフリカとの一校一国」により深めたアフリカとの友好関係に基づき、女性活躍推進や次世代育成・市民交流の充実を図ります。
 - 区局連携・支援事業
本市にとって特に重要な国際施策を推進するため、様々な分野・部署にわたり展開している国際事業を支援するとともに、相互連携を深めていく。
 - 外国青年の受入れ
外国青年を受け入れ、各区局の英文確認や通訳業務等、横浜市における国際交流活動に従事させることにより、地域の国際化の推進を図る。

【実績及び今後見込み】

- 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流の推進
姉妹・友好都市については、昭和32(1957)年にサンディエゴ市と最初に提携して以後、8つの姉妹・友好都市と提携し、学術・技術・経済・文化・スポーツなど幅広い交流を実施。また、パートナー都市については、平成18(2006)年に北京市と最初に提携して以後、7つのパートナー都市と提携し、本市の重点政策にあわせ、具体的なテーマや期限を定めて戦略的交流を実施。共同声明は、平成24(2012)年にテルアビブ-ヤッフォ市と発表して以来5つの都市等と提携。「共に成長する」理念を共有し、できることから始める交流・協力の合意を共同声明として発表。
- 区局連携・支援事業
世界と共に成長する横浜を実現するために、行政のあらゆる分野において国際化が求められており、区局連携支援の重要性が増している。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

内訳	R3年度	R2年度	差引	増減理由
(1) 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流の推進	4,356	28,167	△ 23,811	周年事業の終了 外国出張件数の減 友好委員会補助金の減 等
(2) 海外諸都市とのプロジェクトの推進・創出	5,879	11,450	△ 5,571	外国出張件数の減
(3) TICADを継承した取組の推進	3,500	4,000	△ 500	
(4) ホストタウン交流	0	700	△ 700	市民局予算により実施
(5) 区局連携・支援事業	1,500	4,734	△ 3,234	外国出張件数の減
(6) 外国青年の受入れ	5,950	5,937	13	
(7) 国際連携業務	7,000	14,186	△ 7,186	実績ベースの見直しによる減
合 計	28,185	69,174	△ 40,989	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

姉妹友好都市：昭和32年度、姉妹都市等友好委員会委員会支援事業：昭和42年度、外国青年の受入れ：昭和62年度、パートナー都市：平成18年度、共同声明：平成24年度

【根拠法令】

横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市国際戦略

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	アフリカ中東担当
	山本 忍	佐藤 亮太郎	熊倉 早央莉

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[国際局 国際連携課]

事業名
2款 2項 1目
海外事務所運営費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
3	1
4	2

令和元年度事業評価書番号	8
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	154,529	0		0			154,529
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	173,184			0			173,184
増△減	△ 18,655	0	0	0	0	0	△ 18,655

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	99,089	179,949	163,813
算市債+一般財源	99,089	179,949	162,253
決事業費	85,321	154,405	151,130
算市債+一般財源	85,321	153,798	149,683

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	154,529	154,529
算市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、シティセールス等に取り組みます。

<令和3年度実施概要>

上海事務所	上海をはじめとする中国各都市での市内企業のビジネス支援や観光プロモーション等を行います。また、青少年交流等、多様な交流事業を展開します。
フランクフルト事務所	欧州諸都市との連携や欧州で開催される国際会議への参加等を通じてシティプロモーションを行います。市内企業の欧州でのビジネス支援や欧州企業の横浜への誘致活動を推進します。
ムンバイ事務所	インドでの新型コロナウイルス感染症拡大による往来制限等状況を踏まえ、所管地域である東南アジア地域へ軸足を移し、市内企業のビジネス支援を中心とした事務所活動を実施します。
米州事務所	米州地域の活力を横浜市に呼び込むための企業誘致活動を中心に、現地での機動性を生かした国際事業の推進や将来的な施策につなげるための政策調査を実施します。
4事務所共通	海外事務所間の情報共有及び市内企業等への情報提供のため、事務所長意見交換・報告会を実施します。また、くらし・経済対策として、市内企業と海外企業のビジネス交流の円滑化に向け、一部海外事務所でのオンライン会議同時翻訳システムの導入及びその活用によるオンラインセミナー等を開催します。

【実績及び今後見込み】

<企業・関係機関との相談・支援件数>

	令和元年度
上海事務所	1,717件
フランクフルト事務所	523件
ムンバイ事務所	309件
米州事務所	539件

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
上海事務所	46,250	43,916	2,334	帰赴任経費の増
フランクフルト事務所	21,204	31,645	△ 10,441	帰赴任経費の減、経費見直しによる減
ムンバイ事務所	10,257	23,638	△ 13,381	経費見直しによる減
米州事務所	73,399	73,485	△ 86	帰赴任経費の増、経費見直しによる減
4事務所共通	3,419	500	2,919	くらし・経済対策の新規事業開始による増
合計	154,529	173,184	△ 18,655	

【事業スケジュール】

各事業を通年行っている。

【事業開始年度】

上海事務所	昭和62年度
フランクフルト事務所	平成9年度
ムンバイ事務所	平成27年度
米州事務所	平成30年度

【根拠法令】

上海事務所	公益財団法人横浜企業経営支援財団補助事業要綱
フランクフルト事務所	横浜市フランクフルト事務所規則
ムンバイ事務所	横浜市ムンバイ事務所規則
米州事務所	横浜市米州事務所規則

【根拠とするデータ等】

横浜市国際戦略

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	欧州米州担当
	池庄司 リサ	中山 大輔	柴崎 章子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際協力課]

2 款 2 項 1 目
事業名
シティネット事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	3

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	23,298	0					23,298
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	25,832						25,832
増△減	△ 2,534	0	0	0	0	0	△ 2,534

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		35,959	31,440	28,440
算 市債+一般財源		32,959	31,440	28,440
決 事業費		31,021	24,683	27,560
算 市債+一般財源		29,821	24,683	27,560

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		23,298	23,298
算 市債+一般財源		23,298	23,298

方針の確認/決裁
 (市長方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性】
 本事業の目的は、アジア・大洋州地域の都市課題の解決・改善に向けて、都市間ネットワークを活かした国際協力を行うことである。
 市内企業の海外展開等において重要なエリアであるアジア・大洋州地域を中心とした、173都市・団体（NGO、民間企業、研究機関等）の面的ネットワークであるシティネットに参画することは、本市施策の対外発信や、海外インフラビジネス展開の足がかりとして大変有用である。
 さらに、シティネットは防災や都市インフラ、気候変動等の本市が強みを持ち、かつアジア地域の都市でニーズが高い分野の都市間協力を積極的に取り組んでおり、本市への期待が大きい。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、防災や都市インフラに関して、公衆衛生という要素が大きくクローズアップされるとともに、国際協力の必要性がますます高まっており、本市は、防災分科会議長都市として、国際協力を積極的に取り組む。

根拠・データ等
 市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数 81,256人（H30,R1年度合計）
 市内国際機関等との連携・協力事業数 27回（H30,R1年度合計）

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 防災分科会の議長都市として、アジア・太平洋地域の会員都市の防災力向上のための国際協力活動を推進する。また、本市と連携して事業を推進しているシティネット横浜プロジェクトオフィスへの支援を行う。
 さらに、令和3年度は4年に一度開催されるシティネット総会の開催年度であり、名誉会長都市・実行委員として総会に参加し、次期4年間のシティネットの活動の方向性について議論を行う。
 これらの活動を通じ、シティネット会員都市の課題解決へ貢献し、また、SDGsなど国際社会の目標達成に寄与する。

【実績及び今後見込み】
1. シティネット会員数
 173都市・団体（22か国・地域）（令和2年11月現在）

2. 事業費の推移 (千円)

年度	H29年度決算	H30年度決算	R元年度決算	R2年度予算	R3年度予算	R4年度予算	R5年度予算
事業費	31,021	24,683	27,560	25,832	23,298	23,298	23,298

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
1 実行委員会	520	450	70	4年に一度の総会参加による増
2 分科会活動	2,470	4,460	▲ 1,990	セミナー開催費用、職員派遣費用等の見直しによる減
3 横浜プロジェクト オフィス支援事業	19,262	19,846	▲ 584	事業費、運営経費の見直しによる減
4 会費支払	1,046	1,076	▲ 30	為替レートの変動による減
合計	23,298	25,832	▲ 2,534	

【事業スケジュール】
 ①シティネット総会・実行委員会への参加：秋以降（開催都市：マレーシア・クアラルンプール市）
 ②分科会活動：分科会セミナー開催（3年秋）、専門職員派遣（フィリピン等）（時期未定）
 ③横浜プロジェクトオフィス支援事業：通年

【事業開始年度】 平成元年度

【根拠法令】
 横浜市補助金等の交付に関する規則、シティネット横浜プロジェクトオフィス補助金要綱
 横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略

【根拠とするデータ等】
 UN Department of Economic and Social Affairs, "World Urbanization Prospect: The 2018 Revision"

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保
	鈴木 陽子	箕輪 雄吉	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際協力課]

事業名
2款 2項 1目
国際協力推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	3

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	118,314	0		1,845			116,469
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	190,620			1,817			188,803
増△減	△ 72,306	0	0	28	0	0	△ 72,334

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	165,223	197,309	122,690
算 市債+一般財源	151,318	195,527	120,909
決 事業費	147,666	187,954	117,925
算 市債+一般財源	133,686	177,180	115,790

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	198,000	123,000
算 市債+一般財源	196,155	121,155

方針の確認/決裁
(有) (H2. 6) ・無

【事業の目的・必要性】
本市の自治体外交・国際協力を進める上で、地球規模の課題解決に取り組む国際機関や、各国の文化等を紹介する公的機関を誘致・支援することは、横浜市民の国際理解を推進する上でも重要な役割を果たしている。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、国際協力の重要性はますます高まっており、これら機関との連携を深め、国際貢献を推進することは、本市の国際社会における評価を高める上でも重要である。
国際機関の支援については、条約に準ずる協定において、支援を行うことが明記されている機関をはじめとして、いずれも本市から誘致時の条件として約束しているものである。
また、横浜国際協力センターの施設所有者として、適切な修繕を実施することで資産価値を維持することや、施設管理を通じて入居機関に安全・快適な環境を提供する責任がある。

根拠・データ等
市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数 81,256人 (H30,R1年度合計)
市内国際機関等との連携・協力事業数 27回 (H30,R1年度合計)

【令和3年度実施内容及期待される効果】
横浜国際協力センターに入居する機関等に対する補助金を公益財団法人横浜市国際交流協会 (YOKE) に交付するとともに、施設の管理委託(専有部分の修繕工事費を含む)を行う。国際機関の新規入居に向けた誘致活動を進める。

【実績及び今後見込み】

(単位 千円)

年度	H29年度決算	H30年度決算	R元年度決算	R2年度予算	R3年度予算	R4年度見込
事業費	147,666	187,954	117,925	190,620	118,314	198,000

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
1 国際機関等の支援に係る補助金	68,689	121,278	▲ 52,589	
国際熱帯木材機関 (ITTO)	16,837	69,321	▲ 52,484	ITTO理事会横浜非開催年による減
国連世界食糧計画 (WFP)	5,352	5,365	▲ 13	共益費の見直しによる減
国連食糧農業機関 (FAO)	5,352	5,365	▲ 13	
アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	18,160	18,210	▲ 50	
シティネット横浜プロジェクトオフィス	2,820	2,828	▲ 8	
横浜国際協力センター運営	15,011	15,043	▲ 32	
国際技術協力に関する法人	1,140	1,129	11	
アンスティチュ・フランセ横浜	4,017	4,017	0	
2 協力センター管理委託	45,505	45,258	247	
3 その他委託	210	210	0	移転費用による増
4 国際機関との連携事業	580	630	▲ 50	見直しによる減
5 横浜国際協力センター施設改修	50	19,132	▲ 19,082	施設改修費の減
6 課共通事務経費	3,280	4,112	▲ 832	不動産鑑定等の減、見直しによる減
合計	118,314	190,620	▲ 72,306	

【事業スケジュール】

国際機関等の支援、協力センター管理委託：通年

【事業開始年度】 平成3年度

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱、横浜国際協力センター運営要綱
アンスティチュ・フランセ日本補助金交付要綱、国際技術協力に関する補助金交付要綱
横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定

【根拠とするデータ等】

UN Department of Economic and Social Affairs, "World Urbanization Prospects: The 2018 Revision"

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 陽子	小室 博則	大竹 智理

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際協力課]

事業名
2款 2項 1目
公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	2

令和2年度事業評価書番号	11
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源		
令和3年度	113,943	50,000				63,943	
補助事業	100,000	50,000					
単独事業	13,943						
補助率	50%						
令和2年度	120,000	50,000				70,000	
増△減	△ 6,057	0	0	0	0	△ 6,057	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	74,030	77,030	87,030
算 市債+一般財源	54,030	37,030	57,030
決 事業費	64,421	68,975	77,747
算 市債+一般財源	49,793	50,058	48,846

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	120,000	70,000
算 市債+一般財源	20,000	70,000

方針の確認/決裁
㊟ (H26.9月経営会議) ・無

【事業の目的・必要性】

気候変動に加え、新型コロナウイルスという新たな課題も生じ、一層重要性が高まる国際協力に、本市が強みを持つ公衆衛生、都市環境改善を中心に貢献する。同時に市内企業の海外インフラビジネス展開支援を進め、海外の活力を取り込むことでポストコロナにおける市内経済の回復、活性化を図る。

根拠・データ等

- ・事業開始以降、市内企業による調査・実証事業59件を支援し、うち16件が事業化するなど市内企業の受注に貢献。また、市内企業から海外インフラビジネスについての連携要望が継続的に寄せられている。
- ・インフラシステム海外展開戦略(経協インフラ戦略会議)、統合イノベーション戦略2020(統合イノベーション戦略推進会議)など国施策と合致した事業であり、国の地方創生推進交付金に採択されるなど、Y-PORT事業の海外スマートシティ開発における取組には、国からも期待が寄せられている。
- ・アジア・スマートシティ会議は、平成24年度以降毎年開催している。令和元年度は国の開催する国際会議と連携し、効果的に情報発信するとともに、会期中のビジネスマッチング(58件)によりビジネス機会創出を行った。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

ICT技術の更なる活用により、これまでに築いた関係者との連携の深化及び新たな関係者との連携構築に向け、以下の事業に取り組み、「国際社会から信用と尊敬を集める」都市を目指す。

■海外都市、国際機関、市内企業等との連携

- ・新興国都市や国際機関等との連携体制構築・拡大、市内企業の当事業への参加促進
- ・海外都市のインフラニーズや日本政府・国際機関の支援制度等に関する市内企業とのワークショップ開催

■横浜のシティプロモーション

- ・アジア・スマートシティ会議(ASCC)の開催等を通じたビジネスマッチング機会の提供及び情報発信
- ・国際会議におけるプレゼンテーションや展示等を通じた本市の取組PR

■Y-PORTセンターを拠点にした公民連携事業の形成・推進

- ・海外のスマートシティ開発事業への本市知見の提供、事業化方策に関する市内企業等との共同検討
- ・行政ノウハウと市内企業技術をパッケージ化した横浜発都市ソリューションに関する市内企業等との共同検討
- ・海外都市・企業とのビジネスマッチングフォーラムの開催および市内企業が進める事業化調査・実証事業の実施支援
- ・横浜の都市開発/スマートシティ開発に関する海外への効果的な情報発信

【実績及び今後見込み】

※中期計画策定時想定事業量

中期4か年計画指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
アジア・スマートシティ会議への参加都市・機関数	154	324	300(平成30年-令和3年4か年累計)※	
海外インフラ分野の事業化件数	2件	8件	8件(平成30年-令和3年4か年累計)※	
実現可能性調査・実証事業等の着手件数	6件	4件	27件(平成30年-令和3年4か年累計)※	
企業向けワークショップや合同調査等の開催	32回	32回	87回(平成30年-令和3年4か年累計)※	

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
■海外都市、国際機関、市内企業等との連携	13,943	20,000	△ 6,057	・海外都市、国際機関等との協議 ・ワークショップ等の開催 ・各種国際会議への参加
■横浜のシティプロモーション				
■Y-PORTセンターを拠点にした公民連携事業の形成・推進	100,000	100,000	0	・スマートシティ開発やパッケージ型都市ソリューション創出に関する市内企業との共同検討 ・アジア・スマートシティ会議(ASCC)の開催等を通じたビジネスマッチング機会の提供 ・横浜の都市開発に関する情報発信の充実・強化
計	113,943	120,000	△ 6,057	

【事業スケジュール】

■海外都市、国際機関、市内企業等との連携	・新興国都市、国際機関、市内企業等との連携促進(通年) ・市内でのワークショップ開催(通年)
■横浜のシティプロモーション	・アジア・スマートシティ会議(10月)、各種国際会議参加(通年)
■Y-PORTセンターを拠点にした公民連携事業の形成・推進	・海外のスマートシティ開発事業への本市知見の提供(通年)、市内企業等とのパッケージ型都市ソリューションに関する共同検討(通年)、海外都市・企業とのビジネスマッチングフォーラムの開催(年3回)、市内企業が進める事業化調査・実証事業の実施支援(通年)、横浜の都市開発/スマートシティ開発に関する海外への効果的な情報発信(通年)

【事業開始年度】平成22年度

【根拠法令】横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略

【根拠とするデータ等】

UN Department of Economic and Social Affairs, "World Urbanization Prospect:The 2018 Revision"

課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中村 恭揚	千葉 愁子
		佐々井 剛